

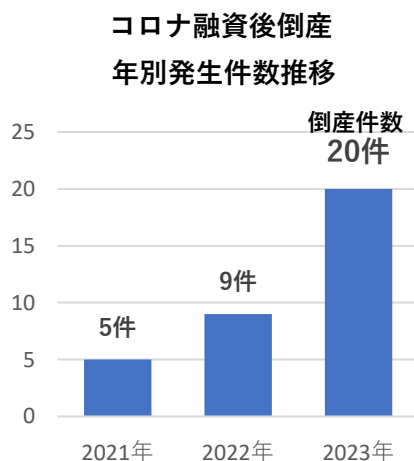
特別企画：神奈川県「コロナ融資後倒産」動向調査

「コロナ融資」を受けた企業の倒産が増加

～ 2023年は7月迄の累計で20件発生 ～

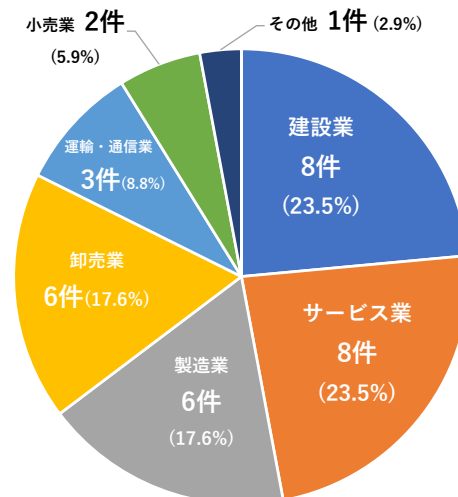
中小企業の資金繰りを下支えしてきた実質無利子・無担保融資（コロナ融資）だが、県内の企業倒産は今年に入って増加傾向が顕著となっている。帝国データバンク横浜支店が2023年2月に実施した調査では、コロナ融資を受けた企業のうち「未返済や今後返済開始」と回答した企業は約2割を占めていたが、業績回復が遅れている中小・小規模企業にとっては返済が重荷となり行き詰まるケースや、「あきらめ」による倒産増が懸念される。

帝国データバンク横浜支店は、県内における「コロナ融資後倒産」を集計。倒産件数の推移や業種別などの傾向を分析した。



コロナ融資後倒産 (2021年以降)
2023年7月までに累計 **34件** (うち2023年 = **20件**)

コロナ融資後倒産 業種別 (2021年～2023年7月迄)



コロナ融資後倒産：法的整理（倒産）企業のうち、政府系金融機関および民間金融機関による「実質無利子・無担保融資（コロナ融資、通称：ゼロゼロ融資）」を受けたことが判明した倒産。なお、2023年7月末時点における判明ベースによるもの

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「コロナ融資後倒産」、2023年は7月迄で20件発生

2023年（1月～7月迄）の「コロナ融資後倒産」は累計で20件判明し、昨年1年間（9件）の2.2倍となった。

月別の発生状況をみると、4月迄は1件～2件/月だったものが、5月には6件、6月は5件発生した。7月は3件にとどまったものの、今後においても物価高の影響など収益確保が難しく業績の立て直しに至らない中小・小規模企業を中心に、返済負担から資金繰りに行き詰まるケースが想定される。なお、全国ベースでは2023年1月～7月迄の累計で354件の「コロナ融資後倒産」が発生している。

業種別にみると「建設業」が5件で最多。以下、「卸売業」が4件、「製造業」「運輸・通信業」「サービス業」が各3件などとなっている。

負債規模別では「1億～5億円未満」が10件と半分を占めトップ。次いで「5000万～1億円未満」が6件、「10億～50億円未満」が2件などとなっており、小規模な倒産が中心となっている。

2023年上半期の神奈川県内企業倒産は253件発生し、半期ベースではコロナ禍で最多を更新、7月も前年同月を上回るなど倒産は増加傾向を辿っている。ポストコロナに向けた社会生活・経済活動の正常化が進む一方、物価高や人手不足などコストアップによって収益確保に苦しむ企業は少なくない。今夏にはコロナ融資の返済を迎える企業がピークを迎えるとみられるなか、足元の資金や収益確保がままならず倒産に至るケースは今後も高水準で発生するとみられる。

2023年月別発生件数

月	件数
1月	1件
2月	2件
3月	2件
4月	1件
5月	6件
6月	5件
7月	3件
累計	20件

業種別（2023年1月～7月迄）

業種	件数	構成比
建設業	5件	25.0%
卸売業	4件	20.0%
製造業	3件	15.0%
運輸・通信業	3件	15.0%
サービス業	3件	15.0%
小売業	2件	10.0%
累計	20件	100.0%

負債規模別（2023年1月～7月迄）

負債額	件数	構成比
5000万円未満	1件	5.0%
1億円未満	6件	30.0%
5億円未満	10件	50.0%
10億円未満	1件	5.0%
50億円未満	2件	10.0%
50億円以上	0件	0.0%
累計	20件	100.0%

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail satoru.shinozuka@mail.tdb.co.jp